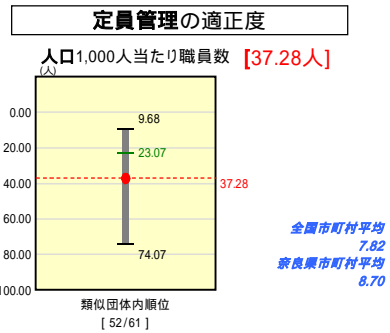
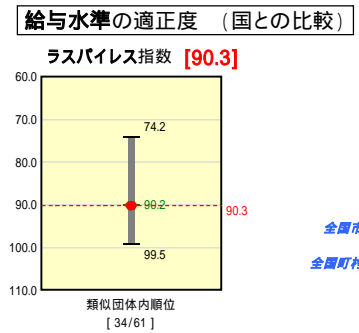
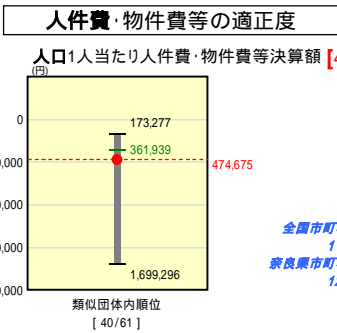
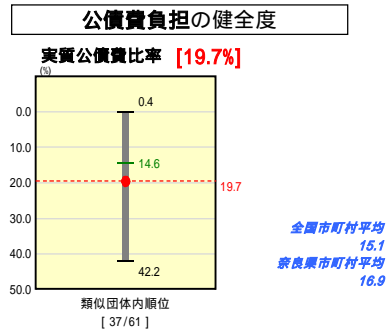
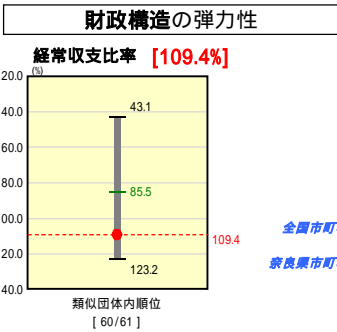
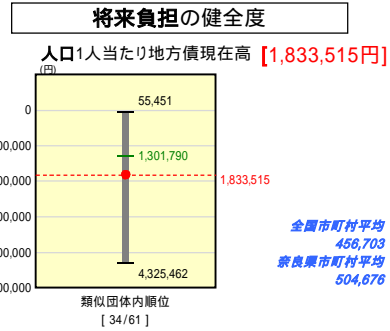
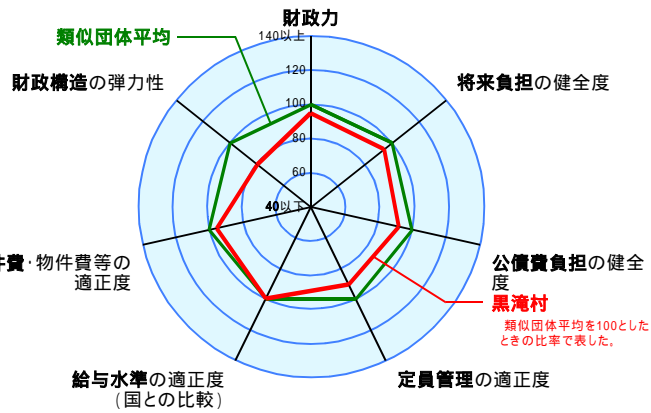
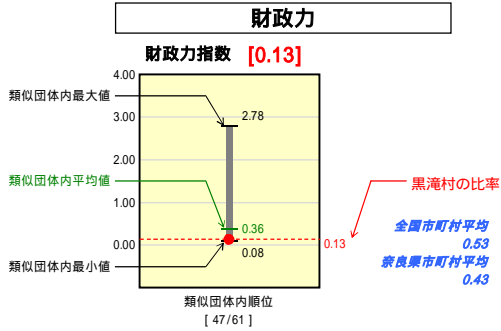


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

奈良県 黒滝村

人口	1,046	人(H19.3.31現在)
面積	47.71	km ²
歳入総額	1,402,778	千円
歳出総額	1,298,471	千円
歳入総額	96,585	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

- ・財政力指数： 税収について、人口の減少や少子高齢化(平成18年度末高齢化率40%)に加え、村の主産業である林業も低迷状況にあり、類似団体平均を下回っている。村税において、徴税体制を強化し徹底した徴税訪問の実施や、滞納者に対する差押えの実施等により歳入の確保を図るが、平成18年度の決算額に対する村税の構成比は5.4%で、財政力指数に影響を及ぼすほどではなく、歳入面においては交付税等に頼らざるを得ないのが現状である。
- ・経常収支比率： 平成18年度109.4%と全国ワースト7位である。この背景には、高齢化による介護保険特別会計や老人保健特別会計への繰出金、海洋投棄禁止によるし尿処理費に係る経費、公債費、業務の電算化による経費等、様々な要因があるが、抑制はできない経費であり、今後も引き続き「行財政改革推進プラン」により義務的経費の削減に努める。
- ・ラスバイス指数： 現在、国家公務員給与より抑制されており、類似団体平均と同程度である。今後とも財政事情等を勘案し、より一層給与の適正化に努める。
- ・人口1,000人当たり職員数： 平成17年度と比べ職員6名削減の47人。平成16年度からでは11名の削減となっていて、平成19年度に期待以上の勤怠退職応募者に対する職員補充を若干行ったものの、平成21年度までは定年退職者に対する新規採用は行わず、人件費及び定数の削減に努める。
- ・実質公債費比率： 現在元利償還金は、平成13年度をピークに年々減少傾向にある。平成22年度からの地域総合整備事業債借入額の増により、一時償還金が増加していたが、それも大半償還し終え、今後平成22年度に償還が全額完了し終える。その分の交付税への算入額は減少していく一方において、逆に交付税算入率の高い過疎・辺地債の償還が増えるため、平成19年度以降比率は減少していく見込みである。
- ・人口1人当たり地方債現在高： 事業精査を行い、今後の使用頻度、ランニングコストの考慮、事業の効果等を十分に検討し、普通建設事業費の抑制を行い、地方債借入額の制限を図ることにより、地方債の発行を抑制する。
- ・人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 経常収支比率と同様「行財政改革推進プラン」により、人件費、物件費等の歳出削減を図る。
- ・類似団体の中には、最少人口270人の団体から最多人口4,507人の61団体が該当し、財政力指数も0.08から2.78までの幅がある。類似団体に限らず、市区町村1,827団体内、人口1,000人以下は27団体で、人口1,000人当たり職員数は17.76人から121.83人となっていて、業務の幅はあるものの法定受託事務等行政を運営しているうえで、最少職員数は確保する必要があると思われる。その様な状況から、人件費、物件費等も人口の少ない市町村には割合となり、行政コストが嵩むと推測される。